

令和 2 年度 事業計画書

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)



学校法人 麻生教育学園

令和2年度事業計画

Contents

I. 建学の精神及び教育目標と三つのポリシー…………… 1 ～ 9 P

II. 学校法人の沿革…………… 10 ～ 11 P

III. 役員・評議員・教職員の概要…………… 12 ～ 13 P

IV. 事業計画・方針

〔学校法人〕

1. 組織運営…………… 14 P
2. 事業費等…………… 15 ～ 16 P
3. 事務等の効率化・合理化…………… 16 P
4. 安全管理…………… 17 P
5. 財務関係…………… 17 ～ 18 P
6. 施設・設備及び財産…………… 18 P
7. 情報公開…………… 18 P
8. 令和2年度の主な諸届認可等…………… 19 ～ 20 P

〔九州情報大学〕

1. 募集活動…………… 20 P
2. 教育活動…………… 20 ～ 21 P
3. 研究活動…………… 21 ～ 22 P
4. 学生支援…………… 22 ～ 23 P
5. 社会貢献…………… 23 P
6. 就職支援…………… 23 ～ 25 P

〔学校法人〕

V. 令和2年度予算概要…………… 26 ～ 27 P

1. 資金収支予算書…………… 28 P
2. 教育活動収支…………… 29 P
3. 教育活動外収支…………… 29 P
4. 特別収支…………… 29 P
5. 奨学金給付額…………… 30 P

(参考資料)

- ① 九州情報大学学生見込数…………… 31 P

I. 建学の精神及び教育目標と三つのポリシー

建学の精神及び大学の使命・目的

九州情報大学は、前身である学校法人麻生学園の校訓「至心」（この上ない誠実さで積極果敢に事に臨む精神的態度）を建学の精神として継承している。本学は、麻生学園の半世紀にわたる「人づくり」の成果を礎として、“21世紀の風雪に耐えうる新しい社会人・産業人づくり”を目標として創設された。新時代に即応する人材は、新しい技術革新によって開発される新技術、新方法を研修・体得して、社会や産業の繁栄に活用する技術力・創造力を培い、他方これらの社会に必要な豊かな教養と温かい人間性を備えた人間の育成が緊要の課題となる。本学の使命は、優れた技術力と人間性とを「車の両輪」とする均衡のとれた社会と産業の指導者の養成にある。また、本学に関わるすべての人びとは、社会、産業、経営に関する新知識、新技術の研修、研究改善、創造に努めるとともに、学園の信条である「至心」、「報恩感謝・慈愛と奉仕」（親、祖先、師、社会、神仏への感謝）、「容は心を呼び、心は容を呼ぶ」（行動変容の原理）を正しく理解・体得して、教学と学生とが一体となって相互研鑽し、所期の創造的成果をあげることが強く期待されている。

この本学の建学の精神、使命、信条に沿って経営情報学部、経営情報学科、情報ネットワーク学科及び大学院経営情報学研究科では次のような教育目的を掲げている。

経営情報学部の目的は、教育基本法及び学校教育法に基づき、広い分野の知識と深い専門の学術理論と応用を教授、研究するとともに、高度な経営情報の思想と理念をきわめ、建学の精神に基づいて、これを支える豊かな人間性を兼ね備えた創造的・実践的な人材を育成し、学術、文化の向上・普及と併せて社会の発展に寄与することにある。

経営情報学部 経営情報学科は、経営学、会計学、情報学の基本的知識の修得及び、情報処理・活用能力を養成し、財務、会計、商品開発、マーケティング等の分野で活躍できる人材を養成することを目的としている。

経営情報学部 情報ネットワーク学科は、ネットワーク関連の情報通信技術の知識とその活用能力を修得し、情報システムやネットワークの技術、経営企画・管理から電子商取引、メディアコンテンツの創造等に至るまで、ネットワーク社会の新しい分野で活躍できる人材を養成することを目的としている。

大学院経営情報学研究科の目的は、本学の建学の精神に則り、学部教育の基礎の上に、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することである。

経営情報学研究科経営情報学専攻 博士前期課程は、高度情報化時代における企業経営の在り方を追究し、経営・会計・情報の三分野の専門知識の相互浸透、融合化を達成し、高度な複合的専門職業人並びに研究者を養成することを目的としている。

経営情報学研究科経営情報学専攻 博士後期課程は、経営学的研究と情報学的研究とのより高度の総合化を意図した先端的・学際的経営情報学ないし戦略的経営情報学という新しい専門分野を確立し、組織・企業における各分野の横断的・統合的な管理・運営能力を有するより高度な複合的専門職業人並びに研究者を養成することを目的としている。

○大学（学部）

ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

本学が養成しようとする人材は、経営情報の高度で専門的な知識・技能を修め、建学の精神「至心」を進んで実践しようとする豊かな人間性を備えたビジネスパーソン・IT エキスパートです。こうした‘全人格的人間’を社会に輩出するために、本学は以下に示す方針の通り、学則および諸規程が定める基準に達し、併せて学士としてふさわしい力（「学士力」1. 知識・理解 2. 汎用的技能 3. 態度・志向性 4. 統合的な学習経験と創造的思考力）を修得したと認められる学生に対して「学士（経営情報学）」の学位を授与します。

- I 必修科目の単位を含めて124単位以上を修得していること。
- II 学修の成果を卒業研究（またはこれと同等と認められるもの）によって示すことができること。
- III 建学の精神を理解し自ら進んで実践しようとする姿勢を備えるとともに、社会人として必要な態度・志向性を修得していること。
- IV 経営情報学の汎用的技能や知識・理解について基礎から応用まで修得し、併せて日本商工会議所簿記検定3級以上およびITパスポート合格（またはこれらと同等以上と認められる外部標準試験の合格）と同水準の技能を有していると認められること。
- V 社会の様々な事象について、複眼的な知識・理解や汎用的技能を獲得し、それらを総合的に活用して、自らが立てた新たな課題に適用させることにより、その課題を解決することができる主体的かつ創造的な思考力や実践力を修得していること。

※参考「学士力」の評価項目は下記の通りです。

1. 知識・理解

- ①多文化・異文化に関する知識の理解
- ②人類の文化、社会と自然に関する知識の理解

2. 汎用的技能

- ①コミュニケーションスキル
- ②数量的スキル
- ③情報リテラシー
- ④論理的思考力
- ⑤問題解決

3. 態度・志向性

- ①建学の精神
- ②自己管理能力
- ③チームワーク
- ④リーダーシップ
- ⑤倫理観
- ⑥市民としての社会的責任
- ⑦生涯学習

4. 統合的な学習経験と創造的思考力

（参考資料 文部科学省：各専攻分野を通じて培う「学士力」ー学士課程共通の「学習成果」に関する

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

経営情報の高度で専門的な知識・技能を収め、建学の精神に基づく豊かな人間性を備えたビジネスパーソン・IT エキスパートを養成するために、本学の教育課程は次のような特色の2つの科目群から構成されています。それは、幅広い教養と人格を陶冶するための「基礎総合科目」、そして経営情報学の諸分野を体系的に学ぶための「専門教育科目」です。2つの科目群は基礎から応用へと段階的に学べるように設定されており、以下に示す方針に従って編成され実施されます。

学生の成績は、卒業までに修得してほしい「学士力」（1. 知識・理解 2. 汎用的技能 3. 態度・志向性 4. 統合的な学習経験と創造的思考力）のそれぞれの観点から評価されます。

I 建学の精神を理解させ、社会人として必要な態度・志向性を養うこと

建学の精神に基づいた全人格的教育を行います。そのために人間性を高め、感性を豊かにすることを目的とした科目や少人数教育を通じて社会的協調性を体得させるための科目（「基礎総合科目」群とくに「建学の精神と人生Ⅰ」、「ゼミ」、「演習」、「コミュニケーションと自己発見Ⅰ・Ⅱ」など）を設定します。

II 経営情報学の基礎から応用までの汎用的技能や知識・理解を修得させること

経営情報学の諸分野について、汎用的技能や知識・理解を段階的に修得できるように科目（「専門教育科目」群、「ゼミ」、「演習」など）を設定します。とくに本学の専門教育の学修成果を具体的に示すために、日本商工会議所簿記検定3級以上、ITパスポート（またはこれらと同等以上の外部標準試験）の合格を目標とします。そのための対策科目を設定します。

III 社会の諸問題についての知識・理解や汎用的技能を高めること

社会の様々な事象についての複眼的な知識・理解や汎用的技能を修得した有為な社会人を養成するため、本学の教育課程においては、「基礎総合科目」（人文・社会・自然科学、語学、スポーツ科学など）および「専門教育科目」（社会・法律など）の中に多様な科目を設定します。

IV 主体的かつ創造的な思考力や実践力を修得させること

能動型学習（アクティブラーニング）を積極的に推進して、学生が自分で課題を設定して、その解決に取り組むことができるような主体的で創造的な思考力・実践力を養います。そのための科目として「ゼミ」、「演習」などを設定します。

V 基礎学力・技能を確認・強化すること

学生が主体的な学びの力になるべく早く体得できるように、コミュニケーションや学びのスキルのための初年次科目を設定します。また基礎学力を確認・強化するための科目、コンピューターリテラシーを修得するための科目を設定します。

VI キャリア開発の技能を培い、将来の進路に備えること

学生が卒業後の進路を自ら考え、切り開いていけるように初年次からキャリア教育科目を設定します。エントリーシートの書き方や面接の受け方、就職試験対策などの学生のニーズに応じた科目、地域の経営者団体と提携して行う産学連携の実践的な科目を設定します。

アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

本学が養成しようとする人材は、経営情報の高度で専門的な知識・技能を収め、建学の精神「至心」を進んで実践しようとする豊かな人間性を備えたビジネスパーソン・IT エキスパートです。この基本的

理念に基づき、経営情報学科、情報ネットワーク学科共通で、以下の方針に従って入学者を受入れます。

I 建学の精神を理解し、実践しようとする意欲を持っていること。

本学建学の精神「至心」を理解し、実践しようとする意欲があり、勉学に進んで取り組み、そして進取の精神に溢れた人を求めます。

II 経営情報の分野に関心を持ち、学ぶ意欲があること。

経営情報の諸分野に関心を持ち、知識や技能を身につけ、深めていこうとする意欲がある人、特に経営情報の諸分野に関する検定試験や資格取得に積極的に取り組む意欲がある人を求めます。

III 基礎的な学力を身につけていること。

大学で学ぶにあたって必要とされる学力（学校教育法第30条の第2項による学力の3要素）

- (1) 基礎的・基本的な知識・技能
- (2) 知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等
- (3) 主体的に学習に取り組む態度

を入学までに修得している人を求めます。

IV 社会の諸問題を広く多様な視点から理解し、その解決に貢献したいという意欲があること。

広範な知識・技能を体得し、社会の発展のために積極的に参画していく気概がある人を求めます。

V 上記の方針に基づき、本学では下記の入学試験を実施して多様な学生を受け入れます。（本学の入学試験の詳細については「九州情報大学入試概要」をご覧ください。）

○推薦入試（特別推薦・一般推薦）

本学が指定した出願資格を満たしている受験生に対して、学力、経験、関心、目標、適性（コミュニケーション能力、独創性、積極性等）などを出身高等学校長による調査書と推薦書および面接と小論文（一般推薦のみ）に基づいて総合的に選考します。

○A0入試

本学が指定した出願資格を満たしている受験生に対して、学力、経験、関心、目標、適性（コミュニケーション能力、独創性、積極性等）などを受験生が作成したエントリーシートやインタビュー及び出身高等学校長による調査書を参考にして、面接に基づいて総合的に選考します。

本学のA0入試が求める学生像は次の三点です

- ① 「経営・会計・情報」に強い関心を持つ者
- ② 企業家を目指す者や家業を継ぐ予定の者
- ③ 部活動（運動・文化）、課外活動（ボランティア等）、資格・検定の取得に熱心に取り組んだ者

○吹奏楽奨学生入試およびスポーツ奨学生入試

本学が指定した出願資格を満たしている受験生に対して、学力、経験（実績）、関心、目標、適性（コミュニケーション能力、独創性、積極性等）などを受験生が作成したエントリーシートやインタビュー及び出身高等学校長による調査書を参考にして、面接と小論文（吹奏楽奨学生入試のみ）に基づいて総合的に選考します。

○一般入試

本学が指定した出願資格を満たしている受験生に対して、高等学校までに修得した基礎学力を筆記試験によって選考します。本学の一般入試の試験科目については「九州情報大学入試概要」をご覧ください。

○大学入試センター試験利用入試

本学が指定した出願資格を満たしている受験生に対して、高等学校までに修得した基礎学力をセンタ

一試験の得点によって選考します。

○外国人留学生入試

本学が指定した出願資格を満たしている受験生に対して、学力、経験、関心、目標、適性（コミュニケーション能力、独創性、積極性等）などを受験生が作成した日本語作文(A0 入試の場合は、エントリーシートやインタビューを含む)及び出身学校からの日本語能力証明書を参考にして、面接と日本留学試験(A0 入試の場合は本学指定の試験)の成績に基づいて総合的に選考します。

○社会人入試

本学が指定した出願資格を満たしている受験生に対して、学力、経験、関心、目標、適性（コミュニケーション能力、独創性、積極性等）などを受験生が作成した志願理由書(A0 入試の場合は、エントリーシートやインタビュー)を参考にして、面接に基づいて総合的に選考します。

○編入学入試

本学が指定した出願資格を満たしている受験生に対して、学力、経験、関心、目標、適性（コミュニケーション能力、独創性、積極性等）などを(指定校推薦の場合は、出身学校長の推薦書)を参考にして、面接と小論文（一般のみ）に基づいて総合的に選考します。

VI 本学が指定する「入学前学習」を指示に従って最後まで履行できること。

入学予定者に対しては、大学で学ぶにあたって必要と思われる基礎学力を確認・強化するために、課題や必要に応じて入学前のスクーリング等を課します。入学予定者は本学の指示に必ず従ってください。

○経営情報学科

ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

経営情報学科は、経営・会計を中心とする経営情報分野の全般にわたって高度で専門的な知識・技能を備えたビジネスパーソンを養成することを目指しています。この目標を達成するために経営情報学科は、大学が定めるディプロマポリシーの基準に達し、併せて次の要件を備えた学生に対して卒業を認定し、「学士（経営情報学）」の学位を授与します。

- I 経営学の諸分野、および流通・マーケティング、ベンチャーの諸分野について高度で専門的な知識・理解および汎用的技能を修得していること。
- II 会計学の諸分野、および簿記について高度で専門的な知識・理解および汎用的技能を修得していること。
- III ビジネス社会で必要とされる社会・法律・経済の諸分野について高度で専門的な知識・理解および汎用的技能を修得していること。
- IV ビジネス社会で必要とされる情報学の諸分野について汎用的技能および知識・理解を修得していること。

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

経営情報学科は、経営・会計を中心とする経営情報分野の全般にわたって高度で専門的な知識・技能を備えたビジネスパーソンを養成することを目指しています。この目標を達成するために経営情報学科の教育課程は、大学が定めるカリキュラムポリシーに基づき、以下の方針に沿って教育課程を編成し実施します。

I 経営学の諸分野、および流通・マーケティング、ベンチャーの諸分野について高度で専門的な知識・理解および汎用的技能を修得させること。

経営の概念や理論全般をはじめとして、労務・財務・生産部門の知識と理論、流通や商業およびベンチャーや経営戦略に関する知識と理論等について、基礎から応用まで学ぶことができる科目を年次に応じて設定します。またインターネットを駆使したビジネスのあり方などアップデートなテーマを扱った科目も設定します。

II 会計学の諸分野、および簿記について高度で専門的な知識・理解および汎用的技能を修得させること。

会計の概念や理論全般をはじめとして、財務・税務・管理・原価会計部門の知識と理論、経営分析や監査に関する知識と理論等について、基礎から応用まで学ぶことができる科目を年次に応じて設定します。また簿記については、より高度な技能を身につけるために少人数クラスを設定します。とくに学修成果を具体的に示すために、日本商工会議所簿記検定 2 級以上（またはこれと同等と認められる外部標準試験）の合格を目標として、そのための対策科目を設定します。

III ビジネス社会で必要とされる社会・法律・経済について高度で専門的な知識・理解および汎用的技能を修得させること。

税法、商法、知的所有権などの法律についての科目、国際経済や金融事情を理解するための科目、ビジネスで用いられる英語を学ぶ科目などを設定します。

IV ビジネス社会で必要とされる情報学の諸分野の汎用的技能および知識・理解を修得させること。

情報の基礎的概念や理論をはじめとして、情報技術、プログラミング、データベース、Web デザイン、情報セキュリティ、マネージメントゲームなどビジネスに必要な情報関連科目を設定します

アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

経営情報学科は、経営・会計を中心とする経営情報分野の全般にわたって高度で専門的な知識・技能を備えたビジネスパーソンを養成することを目指しています。この目標を達成するために経営情報学科は、大学が定めるアドミッションポリシーに基づき、以下のような意欲・目標を持った入学者を求めます。

- I ビジネス・マネジメント全般にわたって関心がある人
- II 情報処理全般にわたって関心がある人
- III 経営・会計分野の検定試験に意欲的に取り組める人
- IV 学習の目的と将来の進路について意識を持っている人

○情報ネットワーク学科

ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

情報ネットワーク学科は、情報を中心とする経営情報分野の全般にわたって高度で専門的な知識・技能を備えた IT エキスパートを養成することを目指しています。この目標を達成するために情報ネットワーク学科は、大学が定めるディプロマポリシーの基準に達し、併せて次の要件を備えた学生に対して卒業を認定し、「学士（経営情報学）」の学位を授与します。

- I 情報理論・技術全般、プログラミング、情報システム、ネットビジネス、情報ネットワークの諸分野について高度で専門的な知識・理解および汎用的技能を修得していること。
- II IT 社会で必要とされる経営・会計・社会・法律・経済の諸分野について汎用的技能および知識・理解を修得していること。

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

情報ネットワーク学科は、情報を中心とする経営情報分野の全般にわたって高度で専門的な知識・技能を備えた IT エキスパートを養成することを目指しています。この目標を達成するために情報ネットワーク学科は、大学が定めるカリキュラムポリシーに基づき、以下の方針に沿って教育課程を編成し、実施します。

- I 情報理論・技術全般、プログラミング、情報システム、ネットビジネス、情報ネットワークの諸分野について高度で専門的な知識・理解および汎用的技能を修得させること。

情報の概念や理論全般をはじめとして、情報技術に関する科目、プログラミングの基礎から応用までの科目、情報システムの理論および開発や管理に関する科目、Web デザインやアプリケーションの構築を学ぶ科目、ネットワークやインターネット技術に関する科目、マネージメントゲームやマルチメディアなど最先端の IT 事情に関する科目などを設定します。とくに学修成果を具体的に示すために、基本情報技術者試験合格（またはこれと同等と認められる外部標準試験）の合格を目標として、そのための対策科目を設定します。

- II IT 社会で必要とされる経営・会計・社会・法律・経済の諸分野についての汎用的技能および知識・理解を修得させること。

経営・会計分野の基礎的概念や理論をはじめとして、流通・マーケティング、ベンチャー、簿記、法律などの分野に関して、必要な科目を設定します。

アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

情報ネットワーク学科は、情報を中心とする経営情報分野の全般にわたって高度で専門的な知識・技術を備えた IT エキスパートを養成することを目指しています。この目標を達成するために情報ネットワーク学科は、大学が定めるアドミッションポリシーに基づき、以下のような意欲・目標を持った入学者を求めます。

- I 情報処理全般にわたって関心がある人
- II ビジネス・マネジメント全般にわたって関心がある人
- III 情報分野の検定試験に意欲的に取り組める人
- IV 学習の目的と将来の進路について意識を持っている人

○大学院（経営情報学研究科）

ディプロマポリシー（人材育成目標・学位授与の方針）

博士前期課程では、高度情報化時代における企業経営の在り方を追究し、経営・会計・情報の三分野の専門知識の相互浸透、融合化を達成し、高度な複合的専門職業人並びに研究者を養成することを目的としている。

博士後期課程では、経営学的研究と情報学的研究とのより高度の総合化を意図した先端的・学際的経

営情報学ないし戦略的経営情報学という新しい専門分野を確立し、組織・企業における各分野の横断的・統合的な管理・運営能力を有するより高度な複合的専門職業人並びに研究者を養成することを目的としている。

博士前期課程

- I 自らの研究分野に則した専門知識を修得し、それに関連した専門知識を備えていること。
- II 研究に必要な情報や環境を客観的な視点から分析・整理する能力を有していること。
- III 研究テーマについて先行研究の調査や独自の視点を備えた論理的な思考力を有していること。
- IV 修士論文を執筆する文章表現能力を有していること。

博士後期課程

- I 先端的・学際的である高度な専門知識を修得し、それに関連した分野でも高度な学識を備えていること。
- II 高度で複合的な分野の事象を横断的・統合的に管理・運営する能力を有していること。
- III 自らの研究結果を対外的に情報発信する能力を有していること。
- IV 新しい専門分野を確立する能力を有していること。
- V 研究成果を博士論文としてまとめる高度な文章表現能力を有していること。

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

九州情報大学大学院経営情報学研究科の教育理念は、学部教育の基礎の上に、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することであり、経営情報学を構成する経営・会計・情報の三分野を中心とした教育を行う。

この教育理念を基に、博士前期課程では、高度情報化時代における企業経営の在り方を追究し、専門知識の相互浸透や融合化を達成し、高度な複合的専門職業人並びに研究者を養成することを目的としている。

博士後期課程では、経営学的研究と情報学的研究とのより高度な総合化を意図した先端的・学際的経営情報学ないし戦略的経営情報学という新しい専門分野を確立し、組織・企業における各分野の横断的・統合的な管理・運営能力を有するより高度な複合的専門職業人並びに研究者を養成することを目的としている。

教育課程の編成および実施の方針

博士前期課程

- I 教育課程は、経営学、会計学、税法学、情報学の四部門で編成されている。
- II 講義科目は1・2年次生のどちらも選択可能な科目として配置し、研究及び修士論文の作成の指導に関わる演習科目は必修科目としている。修了要件として、講義科目16単位以上と演習科目16単位（各学年8単位）を取得し、かつ修士論文を提出したうえ、審査及び試験に合格することを課している。
- III 研究指導については、修士論文作成に重点を置いている。2年間の研究スケジュールを整えることと、論文の質を向上させるために、毎年の中間発表会の参加を義務付けている。また、修了年度の後半では、指導教員と副指導教員による複数指導体制をとっている。
- IV 高度な複合的専門職業人を養成するため、経営学、会計学、税法学、情報学の四部門に関連した資格取得や博士後期課程への進学に向けた支援を行っている。
- V 社会人学生の受け入れ態勢として、夜間の開講や、休暇期間の集中開講などを行っている。

博士後期課程

- I 教育課程の編成方針として、経営情報学の教育・研究並びに分野間の連携に不可欠な重要科目を配置している。
- II 講義科目は全ての年次において選択可能な科目として配置し、研究並びに博士論文の作成の指導に関わる演習科目は必修科目としている。修了要件は、講義科目8単位以上と演習科目12単位（各学年4単位）を取得し、かつ博士論文を提出して審査及び試験に合格することを課している。
- III 研究指導については、博士論文作成に重点を置いている。3年間の研究スケジュールを整えることと、論文の質を向上させるために、毎年の中間発表会の参加を義務付けている。また、研究内容の多様化・高度化に対応するために、2年次後半から指導教員と副指導教員による複数指導体制をとっており、2年次終了時点で研究状況を記した報告書の提出を義務付けている。
- IV 社会人学生の受け入れ態勢として、夜間の開講や、休暇期間の集中開講などを行っている。

アドミッションポリシー（経営情報学研究科入学選抜の方針）

経営情報学研究科の教育理念である「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与すること」を共有し、真摯に研究に取り組み、研究成果を論文にまとめ社会に還元する意欲をもった人材を受け入れている。

博士前期課程

- I 経営・会計・情報の分野の融合型教育研究に適応できる人。
- II 経営情報学分野に対する明確な問題意識を有している人。
- III 修士論文を作成する能力と意欲を有している人。

博士後期課程

- I 独自性のある研究テーマを有している人。
- II 新しい専門分野を確立する能力と意欲を有している人。
- III 研究成果を社会に還元できる能力と意欲を有している人。
- IV 博士論文を作成する能力と意欲を有している人。

Ⅱ. 学校法人の沿革

平成 9 年 12 月	学校法人麻生学園寄附行為変更認可並びに九州情報大学 経営情報学部 経営情報学科 設置認可
平成 10 年 4 月	九州情報大学 経営情報学部 経営情報学科 (入学定員 290 人) 開設
平成 11 年 7 月	九州情報大学の期限を付した入学定員(100 人)の廃止に伴う収容定員の増加(100 人)に係る学則変更認可
平成 11 年 12 月	麻生福岡短期大学廃止認可
平成 13 年 12 月	学校法人麻生学園寄附行為変更認可並びに九州情報大学大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻 修士課程 設置認可
平成 14 年 3 月	九州情報大学 経営情報学部 経営情報学科 高等学校教諭一種免許状(情報)課程認定
平成 14 年 4 月	九州情報大学大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻 修士課程 開設
平成 14 年 12 月	設置者の名称変更に係る学校法人九州情報大学寄附行為認可並びに九州情報大学設置者変更認可(学校法人麻生学園→学校法人九州情報大学)
平成 15 年 4 月	学校法人九州情報大学 設立
平成 15 年 11 月	九州情報大学大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻 博士後期課程 課程変更認可
平成 16 年 2 月	九州情報大学大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻 博士前期課程 教育職員免許課程認定(高等学校教諭専修免許状(情報))
平成 16 年 4 月	九州情報大学大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻 博士後期課程 開設
平成 16 年 10 月	情報ネットワーク学科設置に係る学校法人九州情報大学寄附行為変更届を文部科学省に提出
平成 17 年 3 月	九州情報大学 経営情報学部 情報ネットワーク学科 教育職員免許課程認定(高等学校教諭一種免許状(情報))
平成 17 年 4 月	九州情報大学 経営情報学部 情報ネットワーク学科(入学定員 145 人) 開設 経営情報学科の入学定員を 290 人→145 人に変更
平成 20 年 11 月	経営情報学部の収容定員の変更(1,200 人→720 人)に係る九州情報大学収容定員関係学則変更届を文部科学省に提出
平成 26 年 5 月	事務所の所在地の変更に係る学校法人九州情報大学寄附行為変更届を文部科学省に提出
平成 26 年 11 月	設置者の名称変更に係る学校法人九州情報大学寄附行為変更認可(学校法人九州情報大学→学校法人麻生教育学園)
平成 27 年 1 月	九州情報大学東京事務所開設
平成 27 年 4 月	学校法人麻生教育学園(学校法人九州情報大学からの名称変更)
平成 28 年 4 月	情報ネットワーク学科の収容定員の変更(360 人→200 人)に係る九州情報大学収容定員関係学則変更届を文部科学省に提出

平成 29 年 4 月	経営情報学部 情報ネットワーク学科の入学定員を 90 人→50 人に変更 経営情報学科の収容定員の変更（360 人→200 人）に係る九州情報大学収容定員 関係学則変更届を文部科学省に提出
平成 30 年 3 月	経営情報学部 情報ネットワーク学科の教職課程取り下げに係る九州情報大学学 則変更届を文部科学省に提出 九州情報大学大学院 経営情報学研究科経営情報学専攻の教職課程取り下げに係 る九州情報大学大学院学則変更届を文部科学省に提出
平成 30 年 4 月	経営情報学部 経営情報学科の入学定員を 90 人→50 人に変更
平成 30 年 10 月	日本語別科設置に係る九州情報大学学則変更届を文部科学省に提出
平成 31 年 4 月	九州情報大学 日本語別科 開設
令和 2 年 1 月	令和元年の私立学校法の改正に伴う学校法人麻生教育学園寄附行為変更認可

Ⅲ. 役員・評議員・教職員の概要

1) 役員・評議員

令和2年4月1日基準

区 分	氏 名	常勤 非常勤	就任年月日	任 期	選任条項	主な現職等
理事長	麻 生 隆 史	常勤	平成 10 年 4 月 1 日	H31. 4. 1～ R3. 3. 31	7-1-1	九州情報大学 学長
副理事長	麻 生 尚 寛	常勤	平成 31 年 4 月 1 日	H31. 4. 1～ R3. 3. 31	7-1-2	法人本部 総務部長
常務理事	砥 上 五 郎	常勤	平成 12 年 6 月 10 日	H30. 4. 1～ R3. 3. 31	7-1-2	法人本部 事務局長
理 事 (定数 7)	毛 織 光 澄	非常勤	令和 2 年 4 月 1 日	R2. 4. 1～ R3. 3. 31	7-1-2	(宗) 照安寺 住職
	林 幹 男	常勤	平成 18 年 4 月 1 日	H30. 4. 1～ R3. 3. 31	7-1-3	九州情報大学 教授
	福 永 純 三	非常勤	令和 2 年 4 月 1 日	R2. 4. 1～ R3. 3. 31	7-1-3	九州情報大学 名誉教授
	福 田 敏 雄	非常勤	令和 2 年 4 月 1 日	R2. 4. 1～ R3. 3. 31	7-1-3	元 福岡県福岡教育事務所長 前 麻生学園小学校校長
監 事 (定数 2)	林 一 義	非常勤	平成 28 年 3 月 24 日	H30. 4. 1～ R3. 3. 31	8-1	愛知大学 常勤監事
	山 本 孝 俊	非常勤	平成 30 年 4 月 1 日	H30. 4. 1～ R3. 3. 31	8-1	公認会計士
評議員 (定数 15)	麻 生 尚 寛	常勤	平成 28 年 10 月 1 日	H30. 4. 1～ R3. 3. 31	26-1-1	法人本部 総務部長
	天 本 昌 史	常勤	平成 19 年 4 月 1 日	H30. 4. 1～ R3. 3. 31	26-1-1	九州情報大学 事務局長
	益 永 麗 子	常勤	平成 29 年 10 月 1 日	H30. 4. 1～ R3. 3. 31	26-1-1	九州情報大学 庶務課主査
	中 尾 孝 幸	非常勤	令和 2 年 4 月 1 日	R2. 4. 1～ R3. 3. 31	26-1-2	(株)はとや 勤務
	江 崎 愛	非常勤	令和 2 年 4 月 1 日	R2. 4. 1～ R3. 3. 31	26-1-2	(株)アステム 勤務
	麻 生 隆 史	常勤	平成 15 年 4 月 1 日	H30. 4. 1～ R3. 3. 31	26-1-3	九州情報大学 学長
	福 田 敏 雄	非常勤	令和 2 年 4 月 1 日	R2. 4. 1～ R3. 3. 31	26-1-3	元 福岡県福岡教育事務所長 前 麻生学園小学校校長
	福 永 純 三	非常勤	令和 2 年 4 月 1 日	R2. 4. 1～ R3. 3. 31	26-1-3	九州情報大学 名誉教授
	林 幹 男	常勤	平成 18 年 4 月 1 日	H30. 4. 1～ R3. 3. 31	26-1-3	九州情報大学 教授
	麻 生 維 美	非常勤	平成 15 年 4 月 1 日	H30. 4. 1～ R3. 3. 31	26-1-4	(学) 麻生教育学園学園長
	砥 上 五 郎	常勤	平成 15 年 4 月 1 日	H30. 4. 1～ R3. 3. 31	26-1-4	法人本部 事務局長
	中 山 彰 信	非常勤	令和 2 年 4 月 1 日	R2. 4. 1～ R3. 3. 31	26-1-4	九州情報大学 名誉教授
	毛 織 光 澄	非常勤	平成 24 年 4 月 1 日	H30. 4. 1～ R3. 3. 31	26-1-4	(宗) 照安寺 住職
	岸 川 洋	非常勤	令和 2 年 4 月 1 日	R2. 4. 1～ R3. 3. 31	26-1-4	九州情報大学 名誉教授
	金 藤 克 文	非常勤	平成 24 年 4 月 1 日	H30. 4. 1～ R3. 3. 31	26-1-4	徳山総合ビジネス専門学校 非常勤講師

2) 教職員

■教員

令和2年4月1日

所 属	本務者数	兼 担	計
大 学 院	0 人	13 人	13 人
大 学	25 人	—	25 人
計	25 人	13 人	38 人

■職員

令和2年4月1日

所 属	本務者数	委託職員	計
法 人 事 務 局	4 人	6 人	10 人
大 学 事 務 局	11 人	14 人	25 人
計	15 人	20 人	35 人

IV. 事業計画・方針

[学校法人]

1. 組織運営

(1) 組織ガバナンスの強化に関する計画

・日本における経済社会の急激な変化やグローバル化の急速な進展、本格的な人口減少社会の到来の中で、本法人は令和2年4月1日に「九州情報大学 ガバナンス・コード」を制定し公表することにより、学生や保護者を中心としたステークホルダーに対して積極的に説明・責任を行うとともに、多様化する時代の変化に対応した公共性と信頼性を確保し社会的責任を果たすことができるように、理事長のリーダーシップの下、理事会を中心としたガバナンス体制の強化を目指す。

・役員・組織の権限と責任を明確にし、ステークホルダー（学生・保護者、同窓生、教職員等）はもとより、広く社会から信頼され、支えられるに足る存在であり続けるために、公共性と信頼性を担保していく。

・監査機能の質的充実を図り、監事サポート体制を強化する。

(2) 組織体制に関する計画

・学校法人内部のコンセンサスの形成に留意しつつ、学校法人の意思決定を適切に行うため、各種会議の効率的な運営に努めるとともに、学校法人部門と大学との意思疎通を充分に図り、機能的で透明性の高い運営を行う。

・組織の役割や必要性等について、不断に検証・検討を行い、より効率的な教育研究組織や事務体制を目指した組織改革を行う。

・学校法人と大学は、設置大学の目的を実現するために実効的な協働関係を構築し、教育研究活動等の組織的かつ効果的な管理・運営を図るため適切に分担・協力・連携を行い、全教職員が「教職協働」で大学運営に参加する。

(3) 人事体制に関する計画

・第2期中期計画にあるように現在の少数精鋭の人員体制を踏襲し、定年後の教職員を有期雇用教職員として再雇用し、教職員のSDを積極的に推進した上で、業務のアウトソーシングを継続し、学生に対する教育及びサービスの質を低下させることなく、人件費の削減を行う。

・令和2年度は経営情報学科の収容定員240名、情報ネットワーク学科の収容定員200名で学部合計440名であるが、令和3年度には最終的に400名になる。学生の収容定員に見合う適正な専任教員数にするため、令和3年度までに計画的に23人になるようにする。

(4) 教職員等の資質向上に関する計画

・教職員の専門的能力及び資質の向上を図り、また、コンプライアンス意識の向上を図るため内外の各種研修会に積極的に参加させるとともに、SDなど多様な研修会を実施する。

(5) 内部監査の充実に関する計画

・計画性をもって内部監査を実施することにより、本法人の経営基盤の安定と職員のコンプライアンスの確立、資質の向上に努める。業務の妥当性、効率性の確保を図る。

2. 事業費等

部 門	事 項	事業費	備 考
法人	太宰府市宰府 6 丁目林地法面防災工事	21,024,000 円	
大学	「弥生会計 20」ソフトウェア 19 本	315,500 円	
	教務システムクラウドサービス月額使用年間分	4,039,200 円	
	日常清掃料	7,365,600 円	
	定期清掃料(ワックス掛け)	720,000 円	
	スクールバス運転代行料	4,897,200 円	
	システム年間ホータ料	8,800,000 円	
	キャンパスアグリーメント	3,046,312 円	
	九州電気保安協会電気保安業務	583,308 円	
	Web 出願システム(JS コーポレーション)	650,000 円	
	Web 出願システム	2,000,000 円	
	(株)フロムページ 広告料	110,000 円	テレメール進学サイト(スマホ版)
	広告社広告掲載料	935,000 円	「逆引き大学辞典」他
	(株)ライセンスアカデミー掲載料	330,000 円	「日本留学データ」2021 他

大学	(株)日本トリコム広告出稿料	495,000 円	2020 トリコムブック他
	(株)大学通信掲載料	110,000 円	君はどの大学を選ぶべきか 2021 年度版
	JS コーポレーション掲載料	255,200 円	2 年生対象日本の学校 「進路徹底研究」セット
	(株)マイナビ掲載料	550,000 円	2020 マイナビ進学他
	博多駅東キャンパス備品リース料 (大学院)	2,028,240 円	年間リース料
	図書館システムリース料	1,021,248 円	年間リース料
	カラーコピー機リース料	737,424 円	年間リース料
	2 号館 1 階カフェテリア空調設備リース料	768,528 円	年間リース料
大学小計		39,757,760 円	
合 計		60,781,760 円	

令和 2 年度の委託職員について

区 分	人 数	経 費 (年 額)
管理部門	9(0) 人	35,600,400 円
教育部門	11(5) 人	30,096,000 円
計	20(5) 人	65,696,400 円

※上記人数は、パートも含む。()内はパートの人数

3. 事務等の効率化・合理化

- ・大学の運営に関する業務、その他教育条件整備に必要な事務を効率的・合理的に行えるよう改善に努めるとともに、必要に応じて事務体制の見直しを行う。
- ・業務のシステム化 (PDCA サイクル) による検証とシステム化を図る。

4. 安全管理

(1) 安全衛生管理

- ・労働安全衛生法等を踏まえ、教職員及び学生等に対する安全衛生の管理体制を充実させるため、必要な設備機器を整備するなど安全管理を推進する。
- ・教職員及び学生等のメンタルヘルスを含む包括的な健康支援を推進する。
- ・セキュリティ管理の強化を図る。特にコンピューターのセキュリティ管理を確実に行う。

(2) 安全確保

- ・防災及び災害時の危機管理体制を整備するとともに、定期的な防災訓練などを実施して教職員及び学生等の安全確保を図る。

5. 財務関係

(1) 財務基盤の安定化に関する具体的方策

- ・教育研究等における中期的な計画を達成するため、財政状況等を踏まえた適切な財務運営・管理を行うとともに、学生生徒等納付金・寄付金等の自己収入の安定的な確保、収支バランスの改善及び人事基本方針に基づく人件費の抑制等を図ることにより、健全な財務の構築と維持を実現し、経営基盤の安定化を図り、第2期中期計画の最終年度（令和3年度）における基本金組入前収支差額の黒字化の目標実現を目指す。

(2) 外部資金等の確保

①外部資金及び寄付金等に関する具体的方策

- ・科学研究費補助金申請を義務（満65歳未満）付けている。研究内容によっては、学長裁量により科研費以外の研究助成応募でも可とする場合もある。全く申請しない教員は、次年度学内研究費を削減することもある。
- ・経常費補助金に係る本学校法人への交付内容を調査・分析しその積極的な確保を図る。
- ・現在、民間大手企業や学界団体が設置している各種の研究支援のための助成基金が多数ある。これらについて教員が積極的に応募し、採択されるよう、各自の研究体制を日ごろから積み上げていくことを促していく。そのために所属学会での発表・学会誌への投稿を一層拡大して行く。
- ・政策経費や教育研究振興資金を活用して、教育研究等への助成を行い、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に繋げる。
- ・寄付金の受入れを考えているが、大学の歴史が浅く、同窓会組織も十分確立されていないため今後も引き続き検討する。

②その他の自己収入に関する具体的方策

- ・遊休資産等の処分も検討する。

(3) 資金の有効活用

①機動的・戦略的な資金配分に関する具体的方策

- ・本法人の余裕資金を、「学校法人麻生教育学園資金運用規程」により効率的かつ安全確実に運用することを引き続き検討する。

②経費の削減に関する具体的方策

I. 人件費の削減

- ・第 2 次中期計画に基づいた人事体制に沿った人件費の削減を行うことにより、第 2 次中期計画の最終年度（令和 3 年度）における人件費比率 67.9%を目標とする人件費改革に取り組むこととする。
- ・平成 29 年度に経営情報ネットワーク学科、平成 30 年度に経営情報学科の入学定員の見直しを行ったことに伴い、教職員定数の適正配置により人件費の削減を今年度においても図る。
- ・平成 24 年度より独自の給与表を作成し給与の見直しを行い、賞与についても国家公務員に比して約 1.3 ヶ月分の減額を行っている。
- ・基本金組入前収支差額が、黒字になるまで、引き続き常勤役員の役員報酬等について減額を行う。

II. 人件費以外の経費の削減

- ・雇用形態の多様化とアウトソーシングを図るとともに事務の効率化と人件費の抑制に努める。
- ・第 2 次中期計画にあるように、本法人にとって奨学金給付の抑制が急務であり学生生徒等納付金に対する奨学金の奨学費比率を平成 30 年度より 5%とし、学年進行で令和 3 年度には大学全体で 5%に抑制できるように努める。
- ・教育研究経費についてはトータルで、令和 2 年度は、対令和元年度比 8%の削減を行う。
- ・経費削減を積極的に行うため、管理経費に関する契約方法等の見直しや光熱水費の節減に引き続き取り組んで行き、令和 2 年度は、経常的経費の対令和元年度比 5%の削減を行う。
- ・事務用消耗品等の在庫管理を徹底し、今年度も経費削減に努める。

6. 施設・設備及び財産

(1) キャンパス環境に関する具体的方策

- ・情報や防犯の面からのセキュリティ機能の強化、バリアフリー化など、安全・安心で障がい者に配慮した教育環境と快適で機能的な教育空間の実現に向け計画的に整備を進める。
- ・施設の劣化・損傷に対する修繕、設備機器の点検保守をはじめとした保全計画の策定に努め、整備・保全費用の平準化に向けた取り組みの強化に努める。
- ・九州情報大学林地法面防災工事を行う。

(2) 重要な財産の処分に関する具体的方策

- ・クライシスマネジメントの観点から、「九州情報大学博多駅前サテライトキャンパス」並びに「九州情報大学セミナーハウス（熊本県 阿蘇）」等の資産の処分を視野に入れ、引き続き検討することとしている。

7. 情報公開

- ・私立学校法第 47 条並びに第 63 条の 2 及び私立学校法の一部改正を含む「学校教育法等の一部を改正する法律」が、令和 2 年 4 月 1 日に施行されることに伴い、寄附行為・監査報告書・財産目録等（貸借対照表、収支計算書、事業報告書）・役員名簿・役員報酬等の支給の基準等の財務情報・教育研究活動等の状況についての情報を Web ページ等で積極的に公表する。
- ・「大学ポートレート（私学版）」への情報の公表についても、必要に応じた更新を行っていくこととしている。

8. 令和2年度の主な諸届出等

部 門	届 出 先	事 項	内 容	提出予定日
法人	文部科学省	入学者数等の推移及び令和元年度資金繰り	①「入学者数等の推移」 ②「月別資金繰表2年度)」	令和2年5月初旬
		役員変更届	役員変更に伴う、私立学校法施行規則第13条に基づく届出	令和2年年4月下旬
		令和元年度計算書類、令和2年度収支予算書	私立学校振興助成法第14条第2項の規定に基づく計算書類及び収支予算書	令和2年6月下旬
		資産総額変更届	資産総額変更登記を6月末までに行うことに伴う私立学校法施行規則第13条の規定に基づく届出	令和2年6月下旬
		経営改善計画	① 経営改善計画の概要 ② 経営改善計画 ③ 財務計画表 ④ 経営改善計画実施管理表 ⑤ 自己点検リスト ⑥ 令和元年度計算書類、財産目録、事業報告書、監査報告書（監事及び独立監査人） ⑦ 設置する学校の概要（「学校案内」等のパンフレット） ⑧経営改善計画の内容及び進捗状況に対する監事の所見	令和2年7月初旬
		学校法人実態調査表	学校法人の概要、管理運営の状況等を把握し、指導上の参考のための調査	令和2年7月下旬
	日本私立学校振興・共済事業団	学校法人基礎調査票	私立学校の収入及び支出の実態並びに学校法人の資産等の状況を明らかにすることにより、事業団等業務の基礎・参考資料及び私学関係予算要求等資料をし、併せて学校法人等の運営の参考のための調査	令和2年5月下旬 令和2年6月下旬 令和3年2月中旬
大学	文部科学省	学校基本調査	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る調査	令和2年5月下旬 令和2年7月下旬

大学	日本私立学校振興・共済事業団	令和元年度計算書類、令和2年度収支予算書	私立学校振興助成法第14条第2項の規定に基づく計算書類及び収支予算書	令和2年6月下旬
----	----------------	----------------------	------------------------------------	----------

[九州情報大学]

1. 募集活動

(1) 高大連携事業を柱に据えた学生募集の実施

- ・現在の連携協定校は普通高校のみだが、専門高校と本学の教育研究分野における連携も視野に入れて、新たな高校と連携協定の締結交渉を行う。
- ・高大連携協定校とは、出張講義や大学体験プログラムを通じて、経営情報学の魅力を生徒に直接伝えていく。

(2) Web による広報と出願システムの導入

- ・令和2(2020)年度は、本学ホームページの受験生用ページ「J大のツボ」を充実させ、本学の特色を具体的に分かりやすく表現することで、社会のニーズ(IT人材不足、データサイエンス等)に対応できる大学であることをアピールする。
- ・オープンキャンパスの告知のため、WEB広告も継続し、知名度アップとオープンキャンパス参加者の増加を目指す。
- ・Webによる出願システムを導入し、志願者の負担を軽減し、出願しやすくする。

(3) 日本語別科生の本学への受験誘導

- ・開設2年目となり、入学定員を確保することができたので、日本語能力試験N2相当の能力が身に付くよう教育し、本学の受験へ繋げる。

2. 教育活動

(1) 教育課程の着実な履行

- ・令和元年(2019)度第8回教授会(11月7日)において、18科目に関する教育課程の改正が承認された。これにより令和2(2020)年度は、平成30(2018)年度までの教育課程、令和元(2019)年度に導入された教育課程、そして上記の新しい教育課程、という3つの教育課程が併存することになる。本年度は、これらの教育課程を支障なく着実に履行できるように配慮する。

(2) 教育課程の評価・点検

- ・教育課程が、建学の精神や3つのポリシーを踏まえているか、体系的に編成されているか、学生のニーズに込えているか、学生募集対策にとって効果的な内容か、などの観点から評価・点検を行い、必要に応じて改正を提起する。

(3) ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの整備・普及

- ・学生が効果的に履修し、学修成果を収めることができるように、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの整備・普及を図っていく。

(4) 学修ポートフォリオおよび学修ルーブリックの活用方法の検討と実施体制の整備

・学生の自己啓発を促すとともに学修成果の可視化のための方策として、学修ポートフォリオが教員・学生双方に活用されるように前年度に引き続いて取り組んでいく。さらにルーブリックについても、本学の実情に応じた形態で実施できるようにさらに検討を進めていく。

(5) 3つのポリシー（AP、CP、DP）の評価・点検

・現在の3つのポリシーが、本学の今後の教育の方向性として適切なものであるか、組織的な検討を継続して行っていく。

(6) 教育の質の保証とシラバスの評価・点検

・本学の教育の質を保証するために、各科目のシラバスが、建学の精神や3つのポリシーを踏まえているか、教育課程の体系性を考慮しているか、成績評価の方法・基準などその他の項目が学生にとって分かりやすく示されているか、などの点について評価・点検を例年通り行っていく。

(7) ITパスポートおよび日商簿記3級を中心とした検定試験の合格に向けた全学的な取り組みの推進と強化

・前年度に続いて「iパス・簿記検コンテスト」（模擬試験）の年2回実施を行う。加えて受験者を増やすため、具体的な方策を講じる。

(8) 学修到達度の把握

・主として基礎学力の到達度を確認し、本学の教育に反映させるために、さしあたり初年次学生に対して、「プレテスト」（国語、日本語〈留学生向け〉、英語、数学）を実施する。

(9) 学力の強化・支援

・特に初年次学生に対する基礎学力の強化・支援を引き続き行っていく。そのためのさらなる具体的な方策を実施に移す。

(10) 科目担当教員の部門別連携の構築と推進

・基礎総合・経営・会計・情報部門の教員の連携を推進し、それぞれの授業科目の教育目的、内容、学修到達度などについて体系的な結びつきをさらに図っていく。

(11) FD・SD活動の推進

・令和2（2020）年度は、両委員会において、活動内容を企画立案し、実施する。そして、FD活動・SD活動が、より充実した内容になるようにPDCAサイクルで検証する。

3. 研究活動

(1) 科学研究費補助金申請義務（満65歳未満）

・満65歳未満の教員には、科学研究費補助金へ申請することを義務付けている。研究分野によっては、科研費以外の研究助成応募でも可とする場合もある（学長裁量）。全く申請しない教員は、次年度学内研究費を削減する。

(2) 民間資金導入促進

- ・民間大手企業や民間学界団体が設置している各種の研究支援のための助成基金に積極的に応募し、採択されるよう、各自の研究体制を日ごろから積み上げていくことを促す。そのために所属学会での発表・学会誌への投稿を今後一層拡大させる。

4. 学生支援

(1) 中途退学者防止への取り組み

① 学生生活相談室の充実

- ・課題がある学生には、声かけ、相談、指導を実施する。
特に、入学時や進級時に配慮する。

② 学生カルテシステムの活用促進

- ・学生相談・指導に役立つように、閲覧内容を更新・充実する。

③ 学生部長・教務部長面談の実施

- ・連続 2 期及び連続 3 期 GPA1.0 未満の学生に対し、学生部長・教務部長が面談し、指導する。

④ 「出席管理システム」の導入検討について

- ・学生の欠席状況を把握し、不登校や欠席が多い学生に対して早期に指導ができるように「出席管理システム」を利用する。

(2) 学友会活動へ支援

- ・近年、学友会の役員が、単年度で入れ替わっており、継続性がなく、活動に支障をきたしている。ついては、学生部として、役員が複数年担当し、円滑な活動ができるように支援するとともに指導する。

(3) 教育環境整備

① 第 2 グラウンド（仮称）の活用計画について

- ・令和元年 11 月に開催された理事会において、第 2 グラウンドの利用計画として、ゴルフ練習場、野球場及びソフトボール場を作ることが決定された。体育の授業や部活などで学生が使用するだけでなく、公開講座・市民開放など地域に貢献できるように考えているので、スポーツ系のシラバスにグラウンドを活用する競技を入れること、グラウンドを使用するスポーツサークルの立ち上げや、教職員・学生のスポーツ大会の実施、公開講座での使用、（安全に配慮したうえで）市民への開放も行っていく予定である。

② 校舎施設の整備について

- ・前身である短期大学時代から 30 年以上経過している建物もあり、ところどころに雨染みなど不具合が生じていたのが、部分的に防水補修工事を行ってきたが、平成 30（2018）年度には、多目的ホールの屋上について全面的に行った。令和 2（2020）年度は、その他の部分について、計画的に行うことを検討する。
・屋内においても、多目的ホールのタイルやリノリュームの床材など補修が必要なところには

早急に対応することとし、大部分の学生が過ごしている 2 号館の 1 階男子・女子トイレが、短期大学時代に増築された建物部分であり、いまだに和式便器がほとんどとなっているためトイレ改修も継続的に検討する。

・経年により故障が出て来ている空調設備についても、部品交換などの対応が出来ない GHP（ガスヒートポンプ式）については、省エネとなる EHP（電気エアコン）への更新（研究室等については、管理がしやすいように家庭用の空調に切り替えること）を順次行っていく。

5. 社会貢献

(1) 生涯学習機会の提供

・生涯学習センター主催の市民向け「公開講座」では、パソコン講座、語学講座、経営セミナーなどを実施し、本学の物的資源等による社会貢献を図る。

(2) 大学施設の開放（附属図書館の開放と学生駐車場の貸し出し）

・市民のために、以下のとおり附属図書館の開放と学生駐車場の貸し出しを行う。その他の物的資源についても市民が利用できるように検討する。

附属図書館・・・平日 9：00～17：00（一般の方も館内の閲覧、複写可）

学生駐車場・・・太宰府市（アスレチック公園使用者）と太宰府天満宮（正月）へ貸し出し

(3) 太宰府キャンパスネットワーク会議における地域活動

・本学は、太宰府キャンパスネットワーク会議に加盟（全 6 大学及び太宰府市）しており、文化、教育、学術の分野等で相互に協力し、様々な活動を行っている。①合同の公開講座案内を作成し、市民に配布②キャンパスフェスタの実施（加盟大学合同の学園祭で市民を招待）③政庁まつりや古都の光に学生が運営ボランティアとして参加④水城小学校のパソコンクラブへ学生を講師として派遣などの活動を実施する。

6. 就職支援

(1) 就職支援の充実

①3-4 年生への就職支援

・スタートアップセミナーの 10 月実施継続

スタートアップセミナーの 10 月への早期化は時期的に丁度良く、効果も上がっており継続する。ただ、支援期間が長くなるため、途中で緩まないように、定期的に声掛けを行うなど学生に週一回来室して準備を進める等の習慣づくりを進める。

・面接合宿の本学としての実施継続

本学主催で昨年度実施し、参加者に高い評価をもらったので、本年度も継続実施する。希望者が参加できるように、他の行事と重複の少ない土・日に開催する。

②留学生への就職支援

・留学生就職ガイダンスの入学時(編入時)実施の定着

昨年より実施し、効率的で効果的であることが実証できたので、新入生(編入生)には本年度も入口での実施を継続する。2－3 年生にはこれまで通りのフォローを継続する。

・留学生学内説明会の実施・受け入れ企業拡大の取り組み実施

一般の企業説明会とは別に、受け入れ企業の少ない留学生のみを対象とした企業説明会を実施し、留学生の就職マッチングを進める。また本学訪問企業等に留学生採用のメリットや簡便な就労ビザ手続き等を説明し、留学生受け入れを検討頂くように働きかける。

③同友会と就職活動で新たな連携に挑戦

- ・地場優良企業の集合体であり、地域での本学学生の受け皿でもある「福岡県中小企業家同友会」へ以下の新たな働きかけを検討・実施する

共同求人委員会との連携で「ジョブカフェ」の本学実施

IT 部会と情報ネットワーク学科が連携し合同説明会・インターンシップ説明会実施を検討

同友会企業に本学学内説明会参加の呼びかけ実施

④本格支援(3年後期以降)前の就職支援の実施

- ・学内説明会開催基準の変更

学内説明会は昨年と比較し、申込企業数は 65 社から 80 社へと大きく伸びたが、後半 4 年生の参加が増えず、「開催率」は伸び悩んだ。本年度は、たとえ 4 年生の希望がなくても他学年で参加希望があり、企業が賛同すれば開催できるようにするように変更し、早くから多様な企業の情報に触れる機会を増やす。

- ・就職プレセミナーの実施継続

昨年度から、本格支援前だが就職への関心が高く、早期に準備着手したいという学生に対し、「就職プレセミナー」を開始した。5 名が 3 回に分けて受講した。受講者はすでに就職への準備に着手するなど効果は出ており、本年度も継続して実施する。

(2) キャリア教育の充実

- ・「福岡県中小企業家同友会」との連携事業の強化

本年も 1 年生の「コミュニケーションと自己発見Ⅰ・Ⅱ」で前期・後期の特別研修に、企業経営者 10 名以上と本学卒業者で同友会傘下企業に入社の若手社員 3 名を講師として派遣を依頼。また 3 年生の「キャリアデザインⅠ」では、6 回に分けて企業経営者 6 名に講師の派遣をお願いする。外部の方の時間を頂いており、それぞれの授業への参加者が増えるように履修外の聴講も含め学生に積極的に働きかける。

- ・「税理士事務所でのインターンシップ」の継続実施

九州北部税理士会福岡支部との「税理士事務所インターンシップ」は、昨年同支部全体に受け入れ事業所を公募して実施する新しい段階に入った。昨年度の実施で、本学から参加した 7 名の学生は高い評価を受け、本人達の満足度も高かった。本年度も昨年度実績を確保し上回る実施ができるように相手先と協力して進める。

(3) 資格取得支援の充実

- ・FP、IT パスポートの 2 資格で対策講座を継続

授業カリキュラムと連動し、昨年度は簿記、販売士、FP に IT パスポートを加えて 4 資格について資格取得対策講座を実施した。今年は、授業カリキュラム変更により、FP と IT パスポートは継続するが、簿記と販売士は停止する。

- ・資格取得の事務負担の代行を充実

教員の資格に関する事務負担軽減のため、簿記・販売士・FP・英語検定・漢字検定・文章検定

は窓口業務を就職課で担当してきた。本年度は、それに新たな依頼のあった秘書検定とサービス接遇検定を加える。

- ・資格管理の窓口を就職課で担当

これまで、資格管理の窓口が不明確で、情報が分散管理され、また必要な資格情報が個人より申請がなく管理されていなかった。2020年1月より資格管理窓口が就職課となったので、合格情報をより広く集めるため、個人申し込みによる合格者でも、証左を持参すれば記念品を贈呈し、データベースに登録することにした。本年度は、資格情報捕捉の精度を上げ、そこから資格取得の課題を抽出して資格取得推進策を検討する。

V. 令和2年度予算概要

本法人の令和元年度決算は、基本金組入前当年度収支差額は支出超過の見込みであり、更なる経営努力が必要と考えております。

令和2年度予算編成は全ての業務及び予算を見直し、部門毎に事業の優先順位を考慮して予算を計上しています。

大学部門では、「私立大学等改革総合支援事業」及び「経営強化等支援」に対応する取り組みを推進し、当該事業のポイント獲得に向けた制度設計を図り、事業採択による収入増加を目指します。

学生の確保による収入増に努めるとともに、支出の部で大きな割合を占める、人件費、奨学費等について総額（総数）管理を前提とした構造改革を推進します。また、収容定員に応じた教員数として計画的に人件費を減じていくこととしています。

学校法人の収入の多様化や調達方法及び定型業務の業務委託等、経営合理化についても検討いたします。また、教育研究施設等の保全・警備については、法令遵守や学生の安全を確保するものを最優先とし、実施します。

依然として厳しい予算編成となりますが、選択と集中により、費用対効果を考慮した高い教育サービスの提供に向けて、支援体制の充実に努めてまいります。

令和2年度 学校法人麻生教育学園

事業活動収支予算書

（単位：百万円）

			当初予算	備考
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金収入	411	
		手数料	7	入学検定料等
		寄附金	0	施設設備関係の寄附金以外の寄附金
		経常費補助金	90	私学事業団経常費補助金等
		付随事業収入	3	補助活動収入
		雑収入	35	退職金財団交付金、施設設備利用料等
		教育活動収入計	546	
	支出	人件費	315	退職金含む
		教育研究経費	271	
		管理経費	75	事務管理費、学生募集費
		徴収不能額等	0	
	教育活動支出計	661		
	教育活動収支差額	▲ 115		
教育活動外	収入	教育活動外収入計	1	受取利息・配当金
	支出	教育活動外支出計	0	借入金利息
		教育活動外収支差額	1	
経常収支差額			▲ 114	
特別収支	収入	資産売却差額	0	
		施設設備寄附金	0	
		施設設備補助金	0	
		特別収入計	0	
	支出	特別支出計	0	資産処分差額等
予備費			0	
基本金組入前当年度収支差額			▲ 114	旧会計基準の帰属収支差額
基本金組入額合計			0	
当該年度収支差額			▲ 114	旧会計基準の消費収支差額
事業活動収入計			547	
事業活動支出計			661	

※1) 単位未満を四捨五入しているため、実際の計算書類の合計と合わない場合があります。

1. 教育活動収支

(1) 教育活動収支

① 学生生徒等納付金

令和元年度入学生より学年進行で授業料の改定を行い、収入の基盤である学生生徒等納付金の増加を図りました。また、入学定員確保を重要課題として募集活動に取り組みます。加えて、退学防止のための教育支援に加えて、退学防止のための教育支援に取り組み収入減少の抑制に努めます。

② 経常費等補助金

私立大学等経常費補助金については、近年、大学改革に連動したメニューが展開されているため、それを勘案して見積っております。教育改革を推進するためにも、原資となる補助事業である「私立大学等改革総合支援事業(採択制)」及び「経営強化等支援」の採択に努めてまいります。

③ 付随事業収入

学生のインターネット環境の維持・管理、就職活動に係る費用ため補助活動事業としての収入であります。

④ 雑収入

施設設備利用料については、学校施設を活用し学校法人の財政基盤に一助となるよう外部の利用を促進いたします。

(2) 教育活動支出

① 人件費

平成24年度に実施しました独自の給与表による給与の減額、賞与の対国家公務員の約1ヶ月の減額、また平成28年度から実施している常勤役員の役員手当等の減額も引き続き行います。

② 教育研究経費及び管理経費

予算編成方針に基づき経費等積算し、前年度当初予算と比較して教育研究経費及び管理経費ともに減額となっております。教育研究経費の主な要因は、平成28年度から入学生の奨学金給付の減額を行い奨学費予算が減額となったことと、各科目の見直しを行ったことにより減額となっております。

また、管理経費につきましても、経常経費の減額、契約関係等の見直しにより減額となっております。

2. 教育活動外収支

(1) 事業活動収入

3. 特別収支

(1) 特別収入

① 施設設備寄附金

卒業生の卒業記念品として現物寄付を予定しています。

令和2年度 予算書

（ 資 金 収 支 予 算 書 ）

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月31日まで

（単位:千円）

区 分 科 目	本年度予算額	部 門 別 予 算 額		前年度予算額	差 異
		法 人	九州情報大学		
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	410,492	0	410,492	363,138	47,354
手 数 料 収 入	6,650	0	6,650	6,650	0
寄 付 金 収 入	0	0	0	0	0
補 助 金 収 入	90,038	0	90,038	90,038	0
資 産 売 却 収 入	0	0	0	0	0
付 随 事 業・収 益 事 業 収 入	3,000	0	3,000	3,000	0
受 取 利 息・配 当 金 収 入	1,202	1,201	1	1,562	△360
雑 収 入	35,076	13,679	21,397	27,495	7,581
借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
前 受 金 収 入	60,000	0	60,000	60,000	0
そ の 他 の 収 入	97,649	3,700	93,949	124,557	△26,908
資 金 収 入 調 整 勘 定	△75,151	0	△75,151	△90,344	15,193
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,168,670	1,269,029	△100,359	1,385,594	△216,924
収 入 の 部 合 計	1,797,626	1,287,609	510,017	1,971,690	△174,064

（単位:千円）

区 分 科 目	本年度予算額	部 門 別 予 算 額		前年度予算額	差 異
		法 人	九州情報大学		
人 件 費 支 出	312,706	35,970	276,736	324,896	△12,190
教 育 研 究 経 費 支 出	212,464	0	212,464	220,589	△8,125
管 理 経 費 支 出	74,267	44,599	29,668	74,705	△438
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0	0	0
施 設 関 係 支 出	21,024	21,024	0	66,804	△45,780
設 備 関 係 支 出	1,600	0	1,600	9,446	△7,846
資 産 運 用 支 出	0	0	0	0	0
そ の 他 の 支 出	117,262	4,200	113,062	139,815	△22,553
資 金 支 出 調 整 勘 定	△38,986	△500	△38,486	△33,235	△5,751
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,097,289	1,182,316	△85,027	1,168,670	△71,381
支 出 の 部 合 計	1,797,626	1,287,609	510,017	1,971,690	△174,064

(事 業 活 動 収 支 予 算 書)

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月31日まで

(単位:千円)

区 分		区 分 科 目	本年度予算額	部 門 別 予 算 額		前年度予算額	差異
				法 人	九州情報大学		
教 育 活 動 の 部	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	410,492	0	410,492	363,138	47,354
		手 数 料	6,650	0	6,650	6,650	0
		寄 付 金	0	0	0	0	0
		経 常 費 等 補 助 金	90,038	0	90,038	90,038	0
		付 随 事 業 収 入	3,000	0	3,000	3,000	0
		雑 収 入	35,076	13,679	21,397	27,495	7,581
			0	0	0	0	0
		教育活動収入計	545,256	13,679	531,577	490,321	54,935
	事業活動支出の部	人 件 費	315,205	36,322	278,883	338,129	△22,924
		教 育 研 究 経 費	270,619	0	270,619	278,384	△7,765
		管 理 経 費	74,519	44,664	29,855	74,951	△432
		徴 収 不 能 額 等	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
		教育活動支出計	660,343	80,986	579,357	691,464	△31,121
	教育活動収支差額		△115,087	△67,307	△47,780	△201,143	86,056
教 育 活 動 外 収 支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,202	1,201	1	1,562	△360
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,202	1,201	1	1,562	△360
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		1,202	1,201	1	1,562	△360
	経 常 収 支 差 額		△113,885	△66,106	△47,779	△199,581	85,696
特 別 収 支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	150	0	150	150	0
			0	0	0	0	0
		特 別 収 入 計	150	0	150	150	0
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
		特 別 支 出 計	0	0	0	0	0
	特 別 収 支 差 額		150	0	150	150	0
	基本金組入前当年度収支差額		△113,735	△66,106	△47,629	△199,431	85,696
基 本 金 組 入 額 合 計		0	0	0	0	0	
当 年 度 収 支 差 額		△113,735	△66,106	△47,629	△199,431	85,696	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△254,427	2,394,958	△2,649,385	△54,996	△199,431	
基 本 金 取 崩 額		0	0	0	0	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△368,162	2,328,852	△2,697,014	△254,427	△113,735	

令和2年度奨学金給付額

九州情報大学 220

奨学金種類	特別推薦(指定校)入試奨学生			一般推薦入試奨学生			AO入試奨学生			一般入試・大学入試センター試験利用入試奨学生			海外・吹奏楽奨学生			沖縄県および離島支援助奨学生			社会人奨学生			外国人奨学生			編入奨学生(転入学・DDP含む)			合計		
	人数 (人)	金額 (円)		人数 (人)	金額 (円)		人数 (人)	金額 (円)		人数 (人)	金額 (円)		人数 (人)	金額 (円)		人数 (人)	金額 (円)		人数 (人)	金額 (円)		人数 (人)	金額 (円)		人数 (人)	金額 (円)		人数 (人)	金額 (円)	
経営情報学科	1年	7.0	2,380,000	0.0	0		0.0	0		11.0	5,620,000		17.0	7,200,000		0.0	0		0.0	0		22.0	7,500,000					57.0	22,700,000	
	2年	1.0	600,000	0.0	0		0.0	0		3.0	1,500,000		14.0	6,300,000		0.0	0		0.0	0		21.0	7,200,000					39.0	15,600,000	
	3年	0.0	0	0.0	0		0.0	0		4.0	1,575,000		16.0	6,562,500		0.0	0		0.0	0		9.0	2,625,000		2,404,500			33.0	13,167,000	
	4年	1.0	262,500	0.0	0		0.0	0		3.0	1,050,000		16.0	7,087,500		0.0	0		0.0	0		5.0	1,575,000		1,528,500			28.0	11,503,500	
情報ネットワーク学科	1年	6.0	1,700,000	0.0	0		0.0	0		15.0	6,520,000		1.0	300,000		0.0	0		0.0	0		8.0	3,000,000					30.0	11,520,000	
	2年	2.0	900,000	1.0	300,000		0.0	0		7.0	3,300,000		3.0	900,000		0.0	0		0.0	0		11.0	3,900,000					24.0	9,300,000	
	3年	4.0	1,837,500	0.0	0		0.0	0		8.0	3,412,500		2.0	787,500		0.0	0		0.0	0		11.0	3,675,000		1,405,000			31.0	11,117,500	
	4年	4.0	1,050,000	0.0	0		0.0	0		4.0	1,050,000		1.0	262,500		0.0	0		1.0	262,500		7.0	1,837,500		2,053,500			22.0	6,516,000	
小計	1年	13.0	4,080,000	0.0	0		0.0	0		26.0	12,140,000		18.0	7,500,000		0.0	0		0.0	0		30.0	10,500,000					87.0	34,220,000	
	2年	3.0	1,500,000	1.0	300,000		0.0	0		10.0	4,800,000		17.0	7,200,000		0.0	0		0.0	0		32.0	11,100,000					63.0	24,900,000	
	3年	4.0	1,837,500	0.0	0		0.0	0		12.0	4,987,500		18.0	7,350,000		0.0	0		0.0	0		20.0	6,300,000		3,809,500			64.0	24,284,500	
	4年	5.0	1,312,500	0.0	0		0.0	0		7.0	2,100,000		17.0	7,350,000		0.0	0		1.0	262,500		12.0	3,412,500		3,582,000			50.0	18,019,500	
合計		25.0	8,730,000	1.0	300,000		0.0	0		55.0	24,027,500		70.0	29,400,000		0.0	0		1.0	262,500		94.0	31,312,500		7,391,500			264.0	101,424,000	

九州情報大学大学院

課程名	奨学金種類		大学院奨学生	
	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)
経営情報学研究科博士後期課程	0.0	0		
経営情報学研究科博士前期課程	0.0	0		
合計	0.0	0		

	人数 (人)	金額 (円)
総計	264.0	101,424,000

令和2年度 学生見込数 (予定)

(単位：人)

学 校	学 科	入学定員	収容定員	1 年	2 年	3 年	4 年	計
大 学 院	経営情報学研究科博士前期課程	10	20	9	7			16
	経営情報学研究科博士後期課程	3	9	1	0	0		1
大 学	経営情報学科	50	280	82	66	73	57	278
	情報ネットワーク学科	50	240	47	49	38	42	176
日本語別科		20	20	19				19
大学院・大学・別科 計		133	569	158	122	111	99	490